



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月10日

上場会社名 株式会社ロジネットジャパン
 コード番号 9027 URL <https://www.loginet-japan.com/>

上場取引所 札

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 橋本 潤美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営企画本部副本部長 (氏名) 久保田 優

TEL 011-251-7755

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	68,020	4.4	3,447	1.2	3,528	2.2	2,365	6.3
2021年3月期	65,178	0.7	3,489	4.5	3,451	4.0	2,224	4.5

(注) 包括利益 2022年3月期 2,144百万円 (16.8%) 2021年3月期 2,577百万円 (26.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	411.13		14.9	10.1	5.1
2021年3月期	376.63		15.6	10.3	5.4

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	35,119	17,062	47.8	2,919.75
2021年3月期	34,931	15,321	43.1	2,616.84

(参考) 自己資本 2022年3月期 16,799百万円 2021年3月期 15,057百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,492	2,786	1,795	620
2021年3月期	3,456	3,469	408	711

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期				70.00	70.00	402	18.6	2.8
2022年3月期				80.00	80.00	460	19.5	2.9
2023年3月期(予想)		45.00		50.00	95.00		20.6	

(注) 配当の状況に関する詳細については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	5.1	1,900	5.0	1,885	2.2	1,220	15.3	212.03
通期	72,000	5.8	4,145	20.2	4,100	16.2	2,650	12.0	460.57

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	7,010,681 株	2021年3月期	7,010,681 株
期末自己株式数	2022年3月期	1,256,846 株	2021年3月期	1,256,617 株
期中平均株式数	2022年3月期	5,753,933 株	2021年3月期	5,906,136 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,444	7.3	776	9.3	775	10.4	732	5.4
2021年3月期	3,210	0.5	856	8.3	865	8.5	773	10.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	127.23	
2021年3月期	131.02	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	19,856	7,848	39.5	1,363.97
2021年3月期	20,385	7,684	37.7	1,335.57

(参考) 自己資本 2022年3月期 7,848百万円 2021年3月期 7,684百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績及び計画等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大と収束を繰り返し、依然として先行きは極めて不透明な状況となっております。物流業界においても、先行き不透明な景況感の中で、原油価格の高騰を中心にコスト負担は引き続き増加しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは衛生管理の徹底や時差出勤・在宅勤務の導入など、従業員の安全と健康を確保するための感染拡大防止策を講じつつ、今年度を最終年度とする中期経営計画に基づき、地域別の将来を見据えたセグメント別の事業展開や、長距離幹線輸送サービス「R&R」やEC事業の拡販など魅力的なロジスティクスサービスの開発・提供に加え、車両適正配置など輸送体制の抜本的な見直しや、事務改善推進部を中心に、グループ内事務処理機能の集約や請求書の電子化といった業務のIT化による生産性向上の推進など、将来を見据えた取組みを進めてまいりました。

地域別セグメントの業績は、次のとおりです。

<北海道地区>

北海道内における新規取扱増加により、営業収益は前年同期比3億1千4百万円増(+1.6%)の200億7千7百万円となったものの、セグメント利益(営業利益)は原油価格の高騰によるコスト負担増加、大雪による大規模な輸送障害発生時の代替輸送手段確保のためのコスト増加により、前年同期比2億7百万円減(△25.3%)の6億1千2百万円となりました。

<東日本地区>

大手取引先との取扱拡大により、営業収益は前年同期比11億5千1百万円増(+3.7%)の322億6千3百万円、セグメント利益(営業利益)は、前年同期比2億9千6百万円増(+15.4%)の22億1千9百万円となりました。

<西日本地区>

大手取引先との取扱拡大により、営業収益は前年同期比7億6千3百万円増(+5.8%)の138億7千3百万円となりましたが、セグメント利益(営業利益)は既存取引の取扱数量が減少したことによる収益構造の変化などから、前年同期比7千万円減(△11.5%)の5億3千9百万円となりました。

これらの結果、当社グループ全体の営業収益は、前年同期比28億4千2百万円増(+4.4%)の680億2千万円、営業利益は前年同期比4千2百万円減(△1.2%)の34億4千7百万円、経常利益は前年同期比7千7百万円増(+2.2%)の35億2千8百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比1億4千1百万円増(+6.3%)の23億6千5百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、前期末から1億8千7百万円増加し、351億1千9百万円となりました。この主な要因は、車両購入等による固定資産の増加によるものです。また、負債は前期末から15億5千2百万円減少し180億5千7百万円となりました。この主な要因は、借入金の減少であります。これらの結果、純資産は170億6千2百万円となり、純資産から非支配株主持分を控除した後の自己資本比率は、前年同期の43.1%から4.7ポイント上昇し47.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、営業活動により獲得した資金は、44億9千2百万円(前年同期は34億5千6百万円の収入)となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益33億4千4百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、投資活動により支出した資金は、27億8千6百万円(前年同期は34億6千9百万円の支出)となりました。主な要因は、輸送品質の向上、自社輸送能力の強化を目的とした有形固定資産の取得による支出29億1千8百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、財務活動により支出した資金は、17億9千5百万円(前年同期は4億8百万円の収入)となりました。主な要因は、借入金の減少によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末から9千万円減少し、6億2千万円となりました。

(4) 今後の見通し

わが国経済の見通しは、新型コロナウイルスのワクチン普及や感染拡大防止策により段階的に経済活動水準を引き上げていくものの、新たな変異株による新型コロナウイルス感染再拡大、ロシア・ウクライナ情勢に端を発する世界情勢の悪化などにより、先行きは不透明な状況が続くものと予想しております。物流業界においても、先行きの不透明感はより一層強まるものと予想されます。

このような状況下ではありますが、2022年度より開始する中期経営計画に基づき、新商品の創出、既存荷主の新規案件の掘り起こし、九州エリアの取扱拡大により営業収益目標の達成を目指すとともに、引き続き業務の自社輸送能力の強化とIT化効率化により業務改善効果を創出することで、収益力の強化を実現してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、営業収益は前期比5.8%増の720億円、営業利益は前期比20.2%増の41億4千5百万円、経常利益は前期比16.2%増の41億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比12.0%増の26億5千万円を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在におきまして入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の実績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最重要課題と位置付けた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。今後も中長期的な視野にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めて参ります。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針を踏まえながら、業績が堅調に推移していることに鑑み、普通配当として1株当たり80円を予定しております。

また、当社は株主の皆様への利益配分の機会を充実させるため、取締役会の決議により中間配当をすることができ旨の定款変更議案を2022年6月28日開催予定の第17期定時株主総会に付議する予定です。次期の剰余金の配当につきましては、1株当たり95円（うち中間配当45円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいと判断し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	712,500	621,199
受取手形	268,976	244,054
電子記録債権	616,527	635,203
営業未収入金及び売掛金	8,760,323	8,780,183
棚卸資産	106,681	113,857
その他	945,238	1,130,366
貸倒引当金	△3,656	△3,750
流動資産合計	11,406,591	11,521,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,236,867	12,896,758
減価償却累計額	△9,970,021	△9,726,109
建物及び構築物 (純額)	3,266,846	3,170,648
機械装置及び運搬具	15,554,449	15,951,732
減価償却累計額	△7,407,153	△7,139,346
機械装置及び運搬具 (純額)	8,147,296	8,812,386
土地	6,619,154	6,781,098
リース資産	1,009,693	872,202
減価償却累計額	△736,993	△716,162
リース資産 (純額)	272,700	156,040
その他	2,076,114	1,841,460
減価償却累計額	△1,228,970	△1,258,678
その他 (純額)	847,144	582,782
有形固定資産合計	19,153,141	19,502,955
無形固定資産	309,948	313,319
投資その他の資産		
投資有価証券	1,664,872	1,454,398
繰延税金資産	334,716	399,052
差入保証金	1,584,436	1,458,374
その他	481,347	559,737
貸倒引当金	△3,222	△89,557
投資その他の資産合計	4,062,150	3,782,005
固定資産合計	23,525,239	23,598,280
資産合計	34,931,831	35,119,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	94,323	42,553
電子記録債務	75,315	119,649
営業未払金及び買掛金	5,048,604	5,069,243
短期借入金	6,476,814	5,023,500
リース債務	131,022	97,211
未払法人税等	631,053	631,306
役員賞与引当金	74,500	66,950
その他	2,354,604	2,165,145
流動負債合計	14,886,237	13,215,561
固定負債		
長期借入金	3,750,258	3,936,756
リース債務	162,298	71,399
繰延税金負債	172,430	129,674
役員退職慰労引当金	203,241	269,880
退職給付に係る負債	247,932	253,842
資産除去債務	11,750	11,750
その他	175,847	168,368
固定負債合計	4,723,757	4,841,670
負債合計	19,609,994	18,057,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	592,584	592,584
利益剰余金	14,885,673	16,848,524
自己株式	△1,438,604	△1,439,367
株主資本合計	15,039,654	17,001,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,787	△201,999
その他の包括利益累計額合計	17,787	△201,999
非支配株主持分	264,394	262,420
純資産合計	15,321,836	17,062,163
負債純資産合計	34,931,831	35,119,395

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	65,178,113	68,020,870
営業原価	58,800,012	61,522,632
営業総利益	6,378,100	6,498,238
販売費及び一般管理費	2,888,243	3,051,159
営業利益	3,489,856	3,447,078
営業外収益		
受取利息	6,028	4,379
受取配当金	59,295	57,329
寮収入	58,718	60,715
受取補償金	—	136,783
その他	62,942	77,952
営業外収益合計	186,986	337,159
営業外費用		
支払利息	58,483	55,916
寮支出	131,651	133,477
車両売却除却損	24,697	34,794
その他	10,850	31,596
営業外費用合計	225,684	255,785
経常利益	3,451,159	3,528,452
特別利益		
固定資産売却益	197	9,531
投資有価証券売却益	25,124	—
特別利益合計	25,322	9,531
特別損失		
固定資産除売却損	57,939	192,651
その他	4,528	1,098
特別損失合計	62,468	193,749
税金等調整前当期純利益	3,414,013	3,344,233
法人税、住民税及び事業税	1,157,260	1,089,344
法人税等調整額	23,011	△109,042
法人税等合計	1,180,272	980,302
当期純利益	2,233,740	2,363,931
非支配株主に帰属する当期純利益	9,293	△1,704
親会社株主に帰属する当期純利益	2,224,447	2,365,635

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,233,740	2,363,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	343,567	△219,786
その他の包括利益合計	343,567	△219,786
包括利益	2,577,307	2,144,144
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,567,996	2,145,953
非支配株主に係る包括利益	9,311	△1,809

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	592,584	12,943,418	△736,032	13,799,970
当期変動額					
剰余金の配当			△282,192		△282,192
親会社株主に帰属する当期純利益			2,224,447		2,224,447
自己株式の取得				△702,571	△702,571
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,942,255	△702,571	1,239,683
当期末残高	1,000,000	592,584	14,885,673	△1,438,604	15,039,654

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△325,779	△325,779	255,371	13,729,562
当期変動額				
剰余金の配当				△282,192
親会社株主に帰属する当期純利益				2,224,447
自己株式の取得				△702,571
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	343,567	343,567	9,023	352,590
当期変動額合計	343,567	343,567	9,023	1,592,274
当期末残高	17,787	17,787	264,394	15,321,836

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	592,584	14,885,673	△1,438,604	15,039,654
当期変動額					
剰余金の配当			△402,784		△402,784
親会社株主に帰属する当期純利益			2,365,635		2,365,635
自己株式の取得				△762	△762
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			1,962,850	△762	1,962,087
当期末残高	1,000,000	592,584	16,848,524	△1,439,367	17,001,741

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,787	17,787	264,394	15,321,836
当期変動額				
剰余金の配当				△402,784
親会社株主に帰属する当期純利益				2,365,635
自己株式の取得				△762
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△219,786	△219,786	△1,974	△221,760
当期変動額合計	△219,786	△219,786	△1,974	1,740,327
当期末残高	△201,999	△201,999	262,420	17,062,163

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,414,013	3,344,233
減価償却費	1,925,171	2,060,457
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,625	86,428
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,250	△7,550
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21,192	5,910
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23,569	66,639
受取利息及び受取配当金	△65,324	△61,708
支払利息	58,483	55,916
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25,124	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5,101	39,259
有形固定資産除却損	82,637	168,696
売上債権の増減額 (△は増加)	△557,878	△13,614
未収入金の増減額 (△は増加)	△37,028	△88,608
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,850	△7,176
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,225	13,204
未払金の増減額 (△は減少)	△72,242	20,845
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△49,326	50,228
その他	77,927	△181,626
小計	4,683,579	5,551,535
利息及び配当金の受取額	65,324	61,708
利息の支払額	△58,483	△56,085
法人税等の還付額	—	129,143
法人税等の支払額	△1,233,500	△1,194,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,456,919	4,492,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,481,442	△2,918,184
有形固定資産の売却による収入	130,119	195,711
有形固定資産の除却による支出	—	△70,467
無形固定資産の取得による支出	△107,247	△100,916
投資有価証券の取得による支出	△7,513	△7,737
投資有価証券の売却及び償還による収入	25,546	230
貸付けによる支出	△3,797	△5,340
貸付金の回収による収入	4,792	3,407
差入保証金の差入による支出	△130,801	△30,628
差入保証金の回収による収入	124,027	156,911
出資金の回収による収入	—	860
その他の投資による支出	△30,580	△12,740
その他の投資回収による収入	6,933	1,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,469,963	△2,786,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	277,334	△1,650,000
長期借入れによる収入	2,650,000	1,850,000
長期借入金の返済による支出	△1,413,721	△1,466,816
リース債務の返済による支出	△119,736	△124,709
自己株式の取得による支出	△702,571	△762
配当金の支払額	△282,192	△402,784
非支配株主への配当金の支払額	△270	△270
財務活動によるキャッシュ・フロー	408,843	△1,795,342
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	395,800	△90,100
現金及び現金同等物の期首残高	315,300	711,100
現金及び現金同等物の期末残高	711,100	620,999

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

当社は、連結財務諸表の作成にあたって、全ての子会社を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

・デリバティブ 時価法

③ 棚卸資産

・商品、貯蔵品、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)
 ・製品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は建物及び構築物8年～50年、車両運搬具7年～17年であります。なお、車両運搬具につきましては当社グループが独自に見積もった経済的耐用年数によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

運送事業等における運賃収入については、一定期間（運送期間）に渡って履行義務が充足されるものとし、一定期間（運送期間）に応じて収益を認識しております

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

〈ヘッジ手段〉	〈ヘッジ対象〉
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

金利変動による借入金の時価変動リスクおよびキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

(1) 運送事業収入等に係る収益認識

運送事業等における運賃収入については、従来、発送日を基準に収益を認識しておりましたが、一定期間（運送期間）に渡って履行義務が充足されるものとし、一定期間（運送期間）に応じて収益を認識することといたしました。

(2) 代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来、受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の営業収益は276,190千円減少、営業原価は276,190千円減少しており、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」とい

う。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前連結会計年度において流動資産の「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「受取手形」に表示していた885,503千円は、「受取手形」268,976千円、「電子記録債権」616,527千円として組み替えております。

前連結会計年度において流動負債の「支払手形」に含めておりました「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「支払手形」に表示していた169,638千円は、「支払手形」94,323千円、「電子記録債務」75,315千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業拡大において国内各事業エリアにおける状況をより適切に把握するため、当社における報告セグメントを地域別単位とし、「北海道」、「東日本」、「西日本」の3つの報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	北海道	東日本	西日本	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	19,762,742	31,112,367	13,109,997	63,985,107	1,193,005	65,178,113
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	5,864,032	147,280	112,994	6,124,306	2,818,543	8,942,849
計	25,626,774	31,259,647	13,222,991	70,109,413	4,011,549	74,120,962
セグメント利益	819,678	1,922,269	609,820	3,351,768	867,152	4,218,921
セグメント資産	16,882,076	14,496,859	5,621,618	37,000,554	20,857,484	57,858,038
セグメント負債	8,952,639	7,372,581	3,732,493	20,057,715	12,893,077	32,950,792
その他の項目						
減価償却費	904,058	616,471	190,301	1,710,831	247,015	1,957,846
受取利息	831	6,468	11	7,312	54,395	61,707
支払利息	27,497	17,575	11,417	56,490	57,672	114,162

(注)「その他」は、持株会社である当社及び株式会社ロジネットジャパン九州の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金、経営指導料及び九州地区における営業収益であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は674,664千円であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	北海道	東日本	西日本	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	20,077,119	32,263,559	13,873,645	66,214,324	1,791,314	68,005,639
その他の収益	—	—	—	—	15,231	15,231
外部顧客への営業収益	20,077,119	32,263,559	13,873,645	66,214,324	1,806,546	68,020,870
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	5,033,020	734,298	366,240	6,133,559	3,047,210	9,180,770
計	25,110,139	32,997,857	14,239,886	72,347,883	4,853,757	77,201,640
セグメント利益	612,372	2,219,062	539,494	3,370,929	781,101	4,152,031
セグメント資産	16,786,518	14,496,656	5,318,591	36,601,766	20,381,668	56,983,435
セグメント負債	9,274,030	6,731,289	3,786,827	19,792,147	12,208,268	32,000,415
その他の項目						
減価償却費	937,105	710,775	219,271	1,867,152	219,682	2,086,835
受取利息	874	4,876	11	5,761	54,627	60,389
支払利息	28,484	15,463	11,042	54,990	56,935	111,926

(注)「その他」は、持株会社である当社及び株式会社ロジネットジャパン九州の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金、経営指導料及び九州地区における営業収益であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は731,188千円であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

営業収益	
報告セグメント計	70,109,413
「その他」の区分の営業収益	4,011,549
セグメント間取引消去	△8,942,849
連結財務諸表の営業収益	65,178,113

(単位：千円)

利益	
報告セグメント計	3,351,768
「その他」の区分の利益	867,152
セグメント間取引消去	△729,064
連結財務諸表の営業利益	3,489,856

(単位：千円)

資産	
報告セグメント計	37,000,554
「その他」の区分の資産	20,857,484
セグメント間取引消去	△22,926,207
連結財務諸表の資産合計	34,931,831

(単位：千円)

負債	
報告セグメント計	20,057,715
「その他」の区分の負債	12,893,077
セグメント間取引消去	△13,340,798
連結財務諸表の負債合計	19,609,994

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,710,831	247,015	△32,675	1,925,171
受取利息	7,312	54,395	△55,679	6,028
支払利息	56,490	57,672	△55,679	58,483

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

営業収益	
報告セグメント計	72,347,883
「その他」の区分の営業収益	4,853,757
セグメント間取引消去	△9,180,770
連結財務諸表の営業収益	68,020,870

(単位：千円)

利益	
報告セグメント計	3,370,929
「その他」の区分の利益	781,101
セグメント間取引消去	△704,952
連結財務諸表の営業利益	3,447,078

(単位：千円)

資産	
報告セグメント計	36,601,766
「その他」の区分の資産	20,381,668
セグメント間取引消去	△21,864,039
連結財務諸表の資産合計	35,119,395

(単位：千円)

負債	
報告セグメント計	19,792,147
「その他」の区分の負債	12,208,268
セグメント間取引消去	△13,943,183
連結財務諸表の負債合計	18,057,231

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,867,152	219,682	△26,378	2,060,457
受取利息	5,761	54,627	△56,009	4,379
支払利息	54,990	56,935	△56,009	55,916

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	11,385,182	北海道、東日本、西日本、その他

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	12,199,300	北海道、東日本、西日本、その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,616円84銭	1株当たり純資産額	2,919円75銭
1株当たり当期純利益金額	376円63銭	1株当たり当期純利益金額	411円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,224,447	2,365,635
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	2,224,447	2,365,635
期中平均株式数(千株)	5,906	5,753

(重要な後発事象)

該当事項はありません。